

一般社団法人 iCD 協会 2019 年度定時総会 議事資料

- ・日時：2019 年 6 月 6 日（木）15:30～16:30
- ・会場：AP 秋葉原
〒110-0006 東京都台東区秋葉原 1 番 1 号 秋葉原ビジネスセンター4 階
- ・定時総会議題
 - 第 1 号議案 2018 年度事業報告、決算報告
 - 第 2 号議案 役員の選任
 - 第 3 号議案 入会金・会費規程の一部改訂について
<報告事項>
 1. 2019 年度事業計画および予算案

第 1 号議案：2018 年度事業報告、決算報告書（計算書類）の承認

1. 会員状況

	2017 年度	2018 年度	増減
正会員	24 社	48 社	+24 社
準会員	1 社	4 社	+3 社
賛助会員	0 団体	23 団体	+23 団体
合計	25 社	75 社	+50 社

会員数は当年度 6 月 1 日現在

2. 事業報告

- ・2018 年 6 月 11 日、主たる事務所を東京都千代田区神田鍛冶町 3 丁目 4 番 oak 神田鍛冶町 7 階に変更した
- ・2018 年 8 月 1 日 iCD 協会 Web サイトリニューアルオープン (<https://www.icda.or.jp/>)
- ・2018 年 8 月 28 日 独立行政法人情報処理推進機構（以下、IPA）より iCD オフィシャルサイトに関する利用許諾を受け、2019 年 4 月 1 日「iCD ポータルサイト」をオープン (<https://portal.icda.or.jp/icd/>)
- ・2019 年 2 月 19 日 iCD 活用企業認証会議実施（2019 年 4 月 1 日現在 Gold★★4 社、Gold★17 社、Silver Plus37 社、Silver54 社、Blue1,044 社 合計 1,156 社）
- ・2019 年 2 月 27 日 IPA より iCD 活用システムに関する利用許諾を受け、システム構築開始（2019 年 5 月 13 日サービスイン）
- ・人財委員会
 - 教育研修研究部会 「i コンピテンシ ディクショナリと研修・書籍・資格との関係
情報作成に関するガイドライン」とりまとめ
 - 人財流動化研究部会 2019 年度活動に向けたサービス方針決定
 - グローバル連携研究部会 2018 年 9 月 25 日 経産省「6th India-Japan Joint WorkingGroup Meeting」で iCD の概要や海外団体との連携についてプレゼンテーション
- ・企業支援委員会
 - iCD 導入支援部会 「人財育成&業務改善・実践コース」 3 コース開催
他団体（CSAJ、JUAS、NETA、KIIS、KISIA）主催の「iCD 活用ワークショップ」の後援および講師派遣
「i コンピテンシ ディクショナリ無料説明会」計 5 回開催
「iCD 事例体験セミナー」 1 回開催
 - iCD 活用支援部会 2018 年 12 月 10 日「2018 年度 iCD ユーザー情報交換会」開催
- ・iCD サービス委員会
 - コンサルタント育成部会書籍出版 WG 「DX 時代の経営改革-iCD を用いた働き方改革-
（仮題）」の出版（2019 年夏出版予定）
 - コンサルタント育成部会研修開発 WG iCD アドバイザー認定研修の開発
（2019 年下期開催予定）

3. 決算報告書（計算書類）

貸借対照表
2019年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,251,476	9,764,396	487,080
売掛金	9,720,000	0	9,720,000
未収金	4,500,000	0	4,500,000
前払費用	421,200	0	421,200
短期貸付金	300,000	0	300,000
立替金	1	0	1
流動資産合計	25,192,677	9,764,396	15,428,281
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	1,242,450	0	1,242,450
出資金	50,000	0	50,000
固定資産合計	1,292,450	0	1,292,450
資産合計	26,485,127	9,764,396	16,720,731
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	902,410	0	902,410
預り金	738,426	0	738,426
短期借入金	17,732,000	0	17,732,000
未払費用	451,305	0	451,305
未払法人税等	70,000	0	70,000
流動負債合計	19,894,141	0	19,894,141
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	19,894,141	0	19,894,141
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	6,590,986	9,764,396	
一般正味財産	6,590,986	9,764,396	△3,173,410
正味財産合計	6,590,986	9,764,396	△3,173,410
負債及び正味財産合計	26,485,127	9,764,396	16,720,731

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	16,650,000	0	16,650,000
会費収入	16,650,000	0	16,650,000
事業収益	23,079,136	0	23,079,136
事業収益	23,079,136	0	23,079,136
受取補助金等	0	0	
受取負担金	0	0	
受取寄付金	0	10,000,000	△10,000,000
受取寄付金	0	10,000,000	△10,000,000
雑収益	1,211	0	1,211
受取利息	131	0	131
雑収益	1,080	0	1,080
経常収益計	39,730,347	10,000,000	29,730,347
(2) 経常費用			
事業費	4,081,245	0	4,081,245
仕入高	1,728,000	0	1,728,000
開業費	194,400	0	194,400
旅費交通費	1,204,722	0	1,204,722
通信運搬費	86,827	0	86,827
支払手数料	4,536	0	4,536
消耗品費	518,950	0	518,950
会議費	19,810	0	19,810
業務委託費	324,000	0	324,000
管理費	38,752,494	235,604	38,516,890
役員報酬	3,000,000	0	3,000,000
給料手当	11,768,665	0	11,768,665
法定福利費	2,260,941	0	2,260,941
業務委託費	10,818,128	0	10,818,128
会議費	1,669,316	0	1,669,316
旅費交通費	1,237,952	0	1,237,952
通信運搬費	415,911	6,600	409,311
諸会費	8,000	0	8,000
消耗品費	112,792	227,924	△115,132
事務用品費	112,791	0	112,791
通勤費	268,738	0	268,738

科目	当年度	前年度	増減
荷造運賃	7,203	0	7,203
広告宣伝費	139,339	0	139,339
交際費	139,289	0	139,289
研修費	42,416	0	42,416
租税公課	139,185	0	139,185
支払報酬	723,600	0	723,600
新聞図書費	238,960	0	238,960
支払利息	202,994	0	202,994
地代家賃	3,369,600	0	3,369,600
支払手数料	122,660	0	122,660
開業費	1,587,177	0	1,587,177
減価償却費	112,950	0	112,950
雑費	183,578	1,080	182,498
経常費用計	42,833,739	235,604	42,598,135
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,103,392	9,764,396	△12,867,788
当期経常増減額	△3,103,392	9,764,396	△12,867,788
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,103,392	9,764,396	△12,867,788
法人税、住民税及び事業税	70,018	0	70,018
一般正味財産増減額	△3,173,410	9,764,396	△12,937,806
一般正味財産期首残高	9,764,986	0	9,764,396
一般正味財産期末残高	6,590,986	9,764,396	△3,173,410
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	6,590,986	9,764,396	△3,173,410

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし
2. 重要な会計方針 消費税等の会計処理は税込み方式によっている
固定資産の償却方法 無形固定資産・・・定額法
3. 会計方針の変更 該当なし
4. 担保に供している資産 該当なし
5. 関連当事者との取引の内容 該当なし
6. 重要な後発事象 該当なし
7. 附属明細書 「一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則」第33条に規定する「貸借対照表及び損益計算書の内容を補足する重要な事項」は特にないため、当年度の附属明細書は作成しない

4. 監査報告書

監 査 報 告 書

令和元年 5 月 13 日

一般社団法人 iCD 協会
理事長 金 修 殿

一般社団法人 iCD 協会
監事 長谷川 徳男



私監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第 2 号議案：役員を選任

本会の役員について、下記の通り、提案する。

◆理事

<再任>

- 1) 金 修 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 主席研究員
(元)一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 専務理事
- 2) 門田 浩 (前)一般社団法人組込みシステム技術協会 専務理事
- 3) 木田 徳彦 株式会社インフォテック・サーブ 代表取締役
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事
- 4) 平 春雄 (前)特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 常務理事
- 5) 荒木 泰晴 株式会社エンベックスエデュケーション 代表取締役
一般社団法人組込みシステム技術協会 理事
- 6) 遠藤 修 一般社団法人 iCD 協会 理事(常勤)
(元)独立行政法人情報処理推進機構 HRD イニシアティブセンター
- 7) 上原 誠 株式会社アイ・ピー・エル 常務取締役
- 8) 小泉 真吾 電源開発株式会社 デジタルイノベーション部 部長代理
兼 プロジェクト室長
- 9) 古川 勝久 株式会社富士通ラーニングメディア 執行役員
ナレッジサービス事業本部 本部長
- 10) 村田 哲也 株式会社オープンストリーム 取締役

<新任>

- 11) 中村 祐二 株式会社テクノ・カルチャー・システム 代表取締役
- 12) 福山 太志 ソフトウェアビジョン株式会社 代表取締役

第 3 号議案 入会金・会費規程の一部改訂について

1. 附則 2. 入会金及び会費に関する特例措置を削除する

理由：協会立ち上げ時の移行措置であったため。

なお、2 条 3 項にありますように、状況に応じて理事会判断で入会金、会費を減免する場合があります。減免した場合、その結果は総会での報告事項となります。